

内閣総理大臣 安倍晋三 様  
衆議院議長 大島理森 様  
参議院議長 伊達忠一 様

# 沖縄県民の民意尊重と、基地の押し付け撤回を求める 全国統一署名

日本全土のわずか0.6%にすぎない沖縄に、在日米軍専用施設の74%が集中していることは周知の事実です。

その結果、沖縄が日本に復帰した1972年以降も、米軍人等による犯罪は後を絶たず、復帰後44年間だけでも5910件にのぼり、うち凶悪犯罪は575件を占めています。2016年4月にも、ウォーキング中の20歳の女性が元海兵隊員に殺害されました。加えて、戦闘機など米軍機による耐え難い爆音被害の実態は、司法も認めています。10万人余の県民大会が配備撤回を求めたオスプレイの訓練による被害は、自治体の調査でも激しさを増しており、「運用協定」などは米軍優先で空文にすぎなくなっています。

沖縄県民は幾度も、県民大会や国政選挙、自治体選挙で、また県議会や市町村議会で、米軍基地の県内移設に反対する意思を示してきました。2013年1月には、県議会議長と全議員、市町村関係4団体の長、全41市町村長と市町村議会議長の連名による、オスプレイの配備撤回と普天間飛行場の閉鎖・撤去、県内移設の断念を求める「建白書」を携え、安倍首相に直訴しました。

にもかかわらず政府は、新基地建設に反対する非暴力の抗議行動に対して、沖縄県外から数百人も機動隊を投入して弾圧・排除しつづけています。これは人権と民主主義の理不尽な否定にほかなりません。

また、辺野古新基地とオスプレイ・パッドの建設が、ジュゴンやサンゴなど貴重な海洋生物の生命を奪い、ヤンバルの森のかけがえのない生態系を破壊することは明らかで、国際的にも批判されています。

このようなことから、私たちは次の事項の実現を求めます。

## 【 請 願 事 項 】

- 一、名護市辺野古への新基地建設をやめること。
- 一、全国各地へのオスプレイの配備に反対し、とりわけ東村、国頭村にまたがる北部訓練場でのオスプレイ・パッドの建設工事を直ちにやめること。
- 一、危険な普天間飛行場はただちに閉鎖し、すみやかな返還を実現すること。
- 一、沖縄駐留の米海兵隊を撤退させること。
- 一、不平等な日米地位協定を抜本的に改定すること。

名	前	住	所

署名用紙の送り先: 〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町1-15 塚崎ビル3F 総がかり行動実行委員会 第二次集約/2017年3月末日

呼びかけ団体	<b>基地の県内移設に反対する県民会議</b> ☎ 098-833-3218 (沖縄平和運動センター)	取扱い団体
	<b>「止めよう！辺野古埋立て」国会包囲実行委員会</b> ☎ 090-3910-4140 (一坪反戦地主会関東ブロック) ☎ 03-6382-6537 (沖縄意見広告運動) ☎ 03-3363-7561 (ピースボート)	
	<b>戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会</b> ☎ 03-3526-2920 (1000人委員会) ☎ 03-3221-4668 (9条壊すな！実行委員会) ☎ 03-5842-5611 (憲法共同センター)	